

令和 6 年度北海道立教育研究所運営懇談会

1 開催日時

令和 7 年(2025 年) 2 月 12 日 (水) 10 時 30 分～12 時

2 会場

遠隔会議システム (Zoom) により、道研内の第 3 実習室と各構成員をオンラインで接続

3 構成員 (敬称略)

広瀬容孝 (帯広市教育委員会教育長)、佐藤敏治 (増毛町教育委員会教育長)、丸岡哲也 (古平町立古平小学校長)、北村 剛 (千歳市立駒里小中学校長)、相馬利幸 (北海道札幌西高等学校長)、奥田雅紀 (北海道札幌高等養護学校長)、山村健史 (北海道 PTA 連合会事務局員)、芳賀 均 (北海道教育大学旭川校准教授)

4 道研出席者

所長以下の管理職員及び関係職員

5 次第

- (1) 開会
- (2) 所長挨拶
- (3) 議題「令和 6 年度事業報告・令和 7 年度事業計画について」
 - ア 説明・質疑
 - イ 意見・要望等
- (4) 閉会

6 資料

- (1) 運営懇談会開催要項
- (2) 運営懇談会資料 (1 ～ 3)
- (3) R6 道研要覧

議 事 録（概要）

議題「令和 6 年度事業報告・令和 7 年度事業計画について」

【奥寺副所長】

道研に期待することなどについて、皆様からご意見を伺って参りたい。

初めに、調査研究事業の関係について、ご意見をお伺いしたい。

今年度の研究成果を学校現場へ普及啓発するにあたってのあり方や、次年度に予定している研究テーマの進め方などについて、ご質問やご意見、ご感想なども含めて、お願いしたい。

【札幌西高校・相馬校長】

高等学校における探究的な学習の評価に関する研究に興味があり、例えばグラデーションポリシーとの関係として、どのような資質・能力が身に付いているかということ、探究の授業の評価と関連付ける必要があると感じている。そうした資質・能力を測るシステムを開発している企業もあるが、予算上難しいところがあるので、例えば、こうした道研の研究の成果を評価に活用できると大変ありがたい。

【箕浦学力向上調査部長】

研究成果については、現在、実践事例集ということで、令和 4 年度、5 年度と同様のものを作っており、令和 6 年度分についてもこの後ホームページに掲載予定であるが、代表校長研、各種セミナーや研修等で資料の配付、紹介等を通して宣伝していくので、校長会でも積極的に活用するよう宣伝していただけると大変ありがたい。

【古平町立古平小学校・丸岡校長】

調査研究のテーマが、令和 6 年度と令和 7 年度で違うということだが、令和 6 年度に取り組んだことも引き続き取り組むということなのか、それとも新たなものとして令和 7 年度は遠隔教育と日本語指導に取り組むということなのか。その中で遠隔教育と言っているのは、いわゆる小規模校同士をつなぐもの、というくらいでよいのか。また、日本語指導というのは、特に後志地区など、外国籍の児童の在籍も増えてきており、担当教諭の役割が重要であることを踏まえた研究なのか伺いたい。

【市村教育課題研究部研究主幹】

令和 6 年度の研究については、基本的には単年度と考えているが、内容によっては、この後、プロジェクト研究とは別に、継続していくことも検討している。遠隔教育については、令和 5

年度のプロジェクト研究でもへき地・小規模校の遠隔合同授業の推進を目的として行っており、その内容で継続が必要な部分もあったことから、令和6年度も、北海道へき地・複式教育研究連盟や、北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センターと合同で実施したところ。令和7年度については、それをさらに発展させていく必要があると考え、プロジェクト研究のテーマとして復活をさせた。令和7年度については、小規模校の遠隔合同授業以外にも、本庁関係課と相談しながら、拡充を考えていくことになる。

日本語指導については、昨今の状況から必要と考えたところだが、今後本庁関係課とも相談しながら、内容をさらに検討していきたい。

【古平町立古平小学校・丸岡校長】

後志管内でも、複式校は減ってきているものの、単学級だったところが複式になるという傾向もある。統合により一つの町に一つの小学校となり、その学校が複式になると、町村を超えた合同のあり方についての検討も必要。複式校が複数ある町もあるので、遠隔教育の充実について研究テーマとして続けられることは喜ばしいことと思う。

【奥寺副所長】

次に、研修事業についてご意見を伺いたい。

今年度の検証を踏まえた反省や、次年度以降の研修に対するご期待やご要望など、地域研修サポート事業も含めて、お伺いしたい。

【帯広市・広瀬教育長】

教頭のなり手不足ということで、どこの管内でも大変ご苦労されていると聞いている。ミドルリーダー研修なども予定されているとお伺いしたが、これから教頭先生になろうという先生がモチベーションを身に付けるような研修が必要である一方、逆に研修が多すぎると、忙しいから教頭にはなりたくないという先生方も出てくる可能性がある。そのあたりの考え方について教えていただきたい。

【成田人材育成部長】

ミドルリーダーの先生方は、各自の管内の状況については非常に詳しいかと思うが、広く全道の様々な地域で同じ世代の先生方が頑張っていることを交流したり、対話したりしていく中で、これから自分たちの世代が北海道の教育を支えていくのだというモチベーションを高めるような、そういう内容の研修を次年度想定しているところ。そのような取組を続けていくことで、北海道全体でネットワークを作っていけるような、そんな研修を考えていきたい。

【帯広市・広瀬教育長】

教育大ばかりではなく、いろいろな大学から先生になって、管理職を目指す方も多い。我々

の地域ではこう考えているが、そちらの地域ではどのように考えているのか、といったとき交流できるような幅広い取組をお願いしたい。

【増毛町・佐藤教育長】

道研要覧の5ページ、「今年度の注目の研修講座」の中に、「G I G Aスクール構想に対応した専門的な知識技能を習得する研修講座」とあるが、具体的にどのような研修が行われたのか。

【成田人材育成部長】

管理職研修においては、管理職の校長、教頭がどのように校内で組織的にI C Tの活用を進めていくか、また、校務D Xを進めていくかという内容の研修を行った。また、G I G Aスクール構想に対応した専門的な知識については、先生方の教科指導の研修においては、どのように一人1台端末やI C T機器を教科指導の中で活用していくかということを必ず取り上げて講義の中で演習を行った。

【増毛町・佐藤教育長】

G I G Aスクールがスタートしてから5年が経過して、先生方も工夫・研究を重ねてきているが、子どもたちの成長について、効果と課題を確認する検証が必要ではないかと考えている。国や道教委、または教育研究所で、G I G Aスクールに関する検証研究の予定はあるか。

【成田人材育成部長】

これからは成果や課題というものを十分踏まえながら、指導方法等も考えていかなければならないが、その成果の検証をどのような取組で進めていくかということになると、本庁の担当課の方でそのような構想があるのかもしれないが、現時点では、我々の方では把握していない。道研としては、そのような成果や課題については、研修講座や地域サポート事業の中で先生方の声を拾い集めて本庁等に提供していくような、そういう取組ができたかと考えている。

【奥寺副所長】

G I G Aスクール構想にかかわらず、各種事業の効果と課題の検証については、いろいろなところからご意見をいただいている。教育研究所単独では難しい部分もあるかと思うが、引き続き、本庁とも意見交換しながら、検討させていただきたい。

【千歳市立駒里小中学校・北村校長】

遠隔教育の推進については、小規模校のみならず、児童生徒の考えを深めたり広げたりする機会として非常に有効と考えている。ぜひ教育研究所の方で取組を進めていただきながら、どの学校でも遠隔教育を推進できるということ、先生方にとってもハードルは高くないということを示していただけると大変嬉しい。

【市村教育課題研究部研究主幹】

今回小規模校という言葉をあえて消して、広く「遠隔教育の推進」というテーマを設定させていただいたのは、小規模校にとってはハードルが高く、準備に時間がかかるという課題があることは押さえてはいるが、それ以外にも課題があるのではないかと考えて、このように設定をさせていただいた。令和7年度は、そうしたことも踏まえながら広く考えていきたい。

【札幌高等養護学校・奥田校長】

障がいのあるなしにかかわらず、学ぶ場所もボーダーレス化してきているというところできると、すべての教員が特別支援教育に関する知識を身に付けなければならない、という国の方向で進んでおり、小中高の先生方も特別支援教育に関する学びを非常に進めている状態と考えている。

一方で、特別支援学校の職員が、一般の小中高校では今何が求められているのか、というようなスタンダードな部分を知ることがとても大事だということを、学校経営を行う中で感じている。特別支援学校は特別な指導について専門性があっても、一般的な教育に求められているものという、時代背景に沿った理解をどれぐらいしているのだろうかということを、特別支援学校にいての中で課題認識としている部分もある。特別支援学校の職員が道研の研修講座すべてを理解するのはなかなか難しいこととは思いますが、そのエッセンスの部分だけでも吸収しながら、時代の要請に合った教員ということで、自分の認識や知識をアップデートできる形で取り組んでいきたいと考えている。そういう意味でも、道研と特別支援学校との繋がりを密にしていこうということが、北海道特別支援学校長会としても課題だと考えているところ。

【成田人材育成部長】

今年度、道研でも、特別支援教育に関する研修講座を管理職研修に位置付け、本庁の特別支援教育課や特別支援教育センターと一緒に進めさせていただいた。ご指摘のような、逆の視点で、特別支援教育に携わる先生方が小学校、中学校、高等学校でどのような教育が行われているかを知る機会という研修講座になると、特別支援学校の先生方が来ていただいてもいいように募集としては行っているが、十分満足できる状況かということ、やや考えていかなければならないところがある。今回ご指摘いただいた点も踏まえて、来年度の研修講座の構成を十分考えていきたい。

【奥寺副所長】

補足になるが、今年度、道研では、特別支援教育センターと連携した事業を始めており、次年度も引き続き、いろいろなご相談をさせていただきたいと考えている。その中で、道研と特別支援学校との連携のあり方などもテーマとして、特別支援教育センターの方にも相談させて

いただきたい。

【北海道PTA連合会・山村事務局員】

保護者の立場からお話をさせていただく。自分の子どもたちが力を付けるために、先生方に本当に力を付けていただきたいという保護者の思いは、非常によく耳にするところ。その点で、やはり道研には北海道の教職員が力を付けていただくために、いろいろな研修事業を充実していただきたいという思いが大変強い。もう一つ、今、PTAの存在などについていろいろと注目いただいているところだが、PTA活動は一方で、教職員の働き方改革との関連で言われることがある。やはり、教職員であれば地域・保護者の声を聞きながら学校運営を進めていくというのは当然のことではあるが、PTA活動が教職員の多忙につながってしまうという状況は理解できる。先ほども、管理職研修の充実という話があったが、管理職の先生方はPTA活動や保護者との連携などを大事にしていると思うが、PTA活動に対してやはり働き方改革云々をもち出されると、保護者も二の句が継げなくなるというところがある。管理職研修などで保護者・地域との連携について、今後どのように取り組むお考えかお聞かせいただきたい。また、PTAの存在もできれば大切にいただけるとありがたいと考えている。

【成田人材育成部長】

保護者や地域との連携については、管理職研修の中でも一つ大きなテーマだと考えている。現行の学習指導要領では、社会に開かれた教育課程ということで、学校だけではなく、家庭も含めた地域の教育力も十分活用しながら、学校の教育力を最大に高めていくということが求められている。管理職研修にはいろいろなテーマがあるが、すべてのテーマに貫かれたベースになるような考え方なのではないかと思っている。そのような考え方を常にもちつつ、来年度もそのような形で管理職研修を進めて参りたい。

【奥寺副所長】

教員の多忙化の状況については、研修講座を受講できるかどうかというところにも大きく関わってくる問題なので、我々も色々な機会で本庁と共有をして参りたい。

【北海道教育大学旭川校・芳賀准教授】

まず、最初にお話したいのは、最終目的は何かということ。

教育や学校は何のためにあるのかということを、今一度実感を持って問い直すことが大事。それを、「勉強を教えるための場所だ」と思った瞬間に、やはり衰退が始まってしまうのだと思う。何のために勉強をするのか、子どもたちが、なるほど、だから自分たちはこのように頑張っているのか、と実感を持って納得できるような、そういう文化を作っていくということが、非常に大切だと考えている。

STEAM 教育についても、研究が目的になってしまっているところがあり、定義も様々で混乱してしまっており、このままでは萎んでいくことが予想される。なぜなら、現状、誰もが、得体が知れない、難しそうだというようなイメージを持ってしまうから。道研の先生方は、専門的な勉強も非常に熱心にされていて素晴らしいので、専門的な研究の深みにはまってしまっ、子どもたちの勉強が腑に落ちない実感的でないものになってしまわないように、理屈をこね回しているような世界に振り回されないようにしていただければと思う。

STEAM 教育は、ざっくりと示すと次のとおり。横軸にサイエンス(右)、テクノロジー(左)、縦軸にアート(上)、エンジニアリング(下)。縦軸のアートというのは、たくさんアイデアを出すという拡散思考で、逆に、エンジニアリングというのは答えを一つに絞らなければならないという収束思考。いろいろな考えをたくさん出すということと、一つに絞るということ、これが「考え方」というもの。横軸が「見方」ということになり、サイエンスは抽象的な公式とか数式で表すことになるが、テクノロジーは具体的に役に立つものを作ることなので、具体物。具体と抽象、実践と理論、これが「見方」というもの。この「見方・考え方」というのは、STEAM 教育から導き出されたものだが、このように、子どもが見ても、スパッと分かるということが非常に大事である。「アイデアをたくさん出そう」「答えを一つに絞ろう」等、指示が明確になるからである。中学校で音楽離れや理科離れになるのは、技術的・具体的な内容の多かった授業が、急に理論的・抽象的な内容になってしまうためであり、こうしたことも「見方・考え方」の図式に当てはめると、その仕組みがよく分かる。



(左) 芳賀均. STEAM 教育の評価方法の活用. 日本音楽教育学会 第 55 回全国大会シンポジウム配布資料. 2024 より.

(右) 森健一郎, 芳賀均. 教育課程におけるSTEAM教育のフレーム構築と評価軸の開発. 日本科学教育学会研究会研究報告, 37(6), 2023.

先ほどの研修の話の中で、個別最適な学びと協働的な学びというプランがあったが、個別最適な学びと協働的な学びはまさに拡散思考。いろいろ考えて、でも一つの答えに絞る（収束思考）、というようなことは一人ではなかなかできない。たくさんの多様な意見が出された、今度はそれを絞っていこう、という作業を皆で話し合っていてやっていくことが必要で、研修のスタイルもこういうことを意識して、拡散思考・収束思考、理論（抽象的）・実践（具体的）が balan

スよく全部入っていくようにしていくと良い。音楽や理科の話をしたが、教科というのは偏っているので、すべての教科で拡散思考・収束思考、理論（抽象的）・実践（具体的）をバランスよくすることを意識するとよい。先ほど、専門性のことを特別支援学校の校長先生がおっしゃっていたが、専門性に行きすぎると必ず偏ってしまうので、1歩引いて、全体のうちのどこに自分たちが位置しているのかということを実感しながら、研究・研修していくことが非常に大事だと思う。

用語の定義について、例えば、知識基盤社会というのは専門用語ではあるが、通常の日本語の読解で何となく分かった気になる。つまり、たくさん知識を仕入れて、たくさん知識を身につけて、その上に世の中が成り立っている、みたいなニュアンスで読めてしまう。そうではなくて、みんなで揉み合って、いろいろ考えた結果で得られる知識、つまり、知識をみんなで生産していくというか、これからの時代に耐えうる知識を生み出していく、これこそが知識基盤社会の真骨頂だと思うが、言葉を何となく分かった感じで解釈してしまうことは非常に危険である。逆に、公式の、すごく難しい言葉になると頭に入ってこない。大人がきちんと消化して、実感を持ってこういうことなのだと納得できるような、子どもたちにもこういうことを頑張ろう、とスパッと指示を出せるような感じの文化を作っていくことが必要。

道研の取組の内容は本当に素晴らしいので、皆がこれをやりたいと思える文化にしていけたらいいと思う。そのために、公式にはやりづらいとは思いますが、何かAモード・Bモードではないが、よく大人向け・子ども向けというものもあるぐらいなので、分かりやすいバージョンというか、子どもたちに伝わりやすい言葉バージョンというか、そういう、例えば2段構えのような形で発信をしていくと、さらに効果が倍増していくのではないかと感じている。

【箕浦学力向上調査部長】

専門家や一部の知識優先などではなく、子どもたちに分かりやすい内容で、伝わりやすい内容で、というご指摘は非常に参考となった。研修講座においても、様々な理論等があるが、学習指導要領を基本に、具体的な内容で、具体的な取組を実践で交流できるように促しているところ。STEAM教育はじめ、調査研究においても、先生方が利用しやすい、使いやすい、ということを実感しながら、今一度、お話しがあった、分かりやすいものを、ということを実感銘じて、様々な取組を進めて参りたい。

【北海道教育大学旭川校・芳賀准教授】

分かりやすくするときには比喩を使うが、具体的なものからそのエッセンスを抽出して抽象化し、そして今度は別の具体的なたとえに持ってくると非常に分かりやすい。ここがずれると、例え話をすればするほど分からなくなってしまうという現象が起きる。道研では理論（抽象的）

のところで難しいことをたくさんされているので、ぜひ理論（抽象的）と実践（具体的）の行き来というものをたくさんしていただけるとありがたい。

【古平町立古平小学校・丸岡校長】

道研で取り組まれている事業の中で一番関心があるのが、今回、資料の 31 ページにある地域研修サポート事業。研修講座に出て知識を高めようとする先生方の意欲は促進していきたいが、学校の究極の課題は、やはり授業改善。そのために研修講座で個々が磨いていくことも大切だが、それが完了しきれないこともある。そのため、学校全体として授業づくりの取組を進めていくとなったときに、校内研究だけでは目指したいものが共有できなかったりすることもあるので、道研による職員の派遣は非常に効果的だと考えている。資料の 31 ページには、1 年間を通して校内研修をサポートするとあるが、今年度変更した部分について、詳しい説明をお聞きしたい。

【成田人材育成部長】

ご指摘のとおり、1 回、1 時間・2 時間の研修講座ですべての課題を解決することは非常に難しく、校内研修をサポートする形を取らせていただいた。1 年間を通してというのは、何回か継続して一つの学校に訪問させていただくような取組も想定している。そうすることで、目の前の課題の解決だけでなく、研修の進め方や人材の育成にも繋げていくことができればよい。今後、個別の希望に応じて柔軟に対応して参りたい。

【古平町立古平小学校・丸岡校長】

道教委、教育局の指導主事のご助言も賜りながら進めているが、指導主事に複数回来てもらっているという話もある。外部の刺激を受けながらやっていく必要もあると考えているので、この事業を効果的に活用していきたい。

【奥寺副所長】

我々としても、より学校が活用しやすい事業のあり方について検討を進めて参りたい。